

激甚化、頻発化する土砂災害！

令和3年10月31日時点

土砂災害発生件数

948件

土石流等：162件

地すべり：72件

がけ崩れ：714件

【被害状況】

人的被害：死者32名

行方不明者1名

負傷者13名

家屋被害：全壊71戸

半壊20戸

一部損壊159戸

8/15

土石流等

おかしかわぎしひがし
長野県岡谷市川岸東



死者：3名
負傷者：2名

7/8

土石流等

みはら こいずみ
広島県三原市小泉町



7/3

土石流等

あたみ いずさん
静岡県熱海市伊豆山

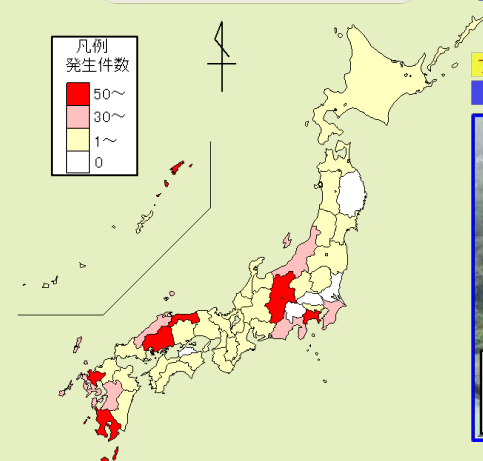


死者：28名
行方不明者：1名
負傷者：3名

8/14

土石流等

ひろしまし にしく たがた
広島県広島市西区田方



事前防災対策により「いのち」と「暮らし」を守る



きんりゅうちょうきんりゅうかわ
佐賀県佐賀市金立町（金立川）

土石流発生後（R3.8.15撮影）



しもきたぐんかきまうらむらしもふる しんゆかわ
青森県下北郡風間浦村下風呂（新湯川）

新湯川3号砂防堰堤による流木捕捉状況

写真：デジア航測株式会社提供

新湯川4号砂防堰堤による流木捕捉状況

TEC-FORCEや土砂災害専門家による自治体への支援活動



熱海市伊豆山逢初川（あいそめがわ）

（写真提供：国土技術政策総合研究所、（国研）土木研究所）



長野市篠ノ井小松原地区

令和3年7月以降、
全国から**26件**の効果事例報告があった



一般社団法人全国治水砂防協会
（資料提供：国土交通省）

提言

我々は、全国治水砂防促進大会を開催し、砂防関係事業の促進について次のとおり提言を採択しました。

つきましては、これら提言事項の実現を要望いたします。

令和三年十一月十八日

殿

一般社団法人

全国治水砂防協会

会長

綿貫民輔



提 言

本年は、7月、8月の前線性の大雨など、既に全国で九百件を超える土砂災害が発生している。

昨年令和2年7月豪雨災害をはじめ、近年激甚な土砂災害が毎年のように繰り返されており、気候変動によりさらなる激甚化、頻発化が懸念される土砂災害から「いのち」と「くらし」を守り、安心して生活出来る強靱な国土を実現するために、以下の項目について早急に実現を図ることを提言する。

1. 土砂災害防止施設の強力な整備推進
国及び都道府県は、被災地域の一日も早い復旧に取り組むとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した事前防災対策を、計画的に実施できるよう、必要かつ十分な予算を確保すること。

2. まちづくり・地域づくりに資する砂防事業の推進
国及び都道府県は、居住誘導区域の安全性を確保するための砂防施設を、小規模な箇所を含めて計画的・集中的に整備を行うことが出来るよう必要な措置を講ずるとともに、市町村の意見を反映し地域の实情に合わせた砂防事業を推進すること。

3. 土砂災害対策の効率的・効果的な推進
国及び都道府県は、被災した施設の地域特性に合った原型復旧に拘らない災害復旧や、既存施設の長寿命化と高機能化を図るとともに、流域治水の考え方に基づく林野庁と連携した流木対策など、砂防施設の機能をより効率的・効果的に発揮させ流域の安全確保を図るための対策を推進すること。

4. 警戒避難体制の強化
国及び都道府県は、土砂災害警戒情報の精度向上など、地域の防災力を高める警戒避難体制の強化を図るとともに、市町村が地区防災計画や要配慮者利用施設の避難確保計画等の取り組みを進めていく上で、負担の軽減が図られるよう必要な支援を行うこと。さらに、リアルタイムハザードマップの整備など、火山地域における土砂災害対策を強力に進めること。

5. 体制及び組織の強化
国は、地方整備局等の人員体制の確保とともに、TEC-FORCEの体制・機能の充実・強化を図ること。また国及び都道府県は、市町村への専門的なアドバイス等の支援をより充実させるとともに、土砂災害に関する地域のアドバイザーとして重要な役割を果たす研究者・教育者を継続して確保できるよう大学等の関係機関に働きかけること。

以上

令和三年十一月十八日

全国治水砂防促進大会